

京セラ株式会社 2018年3月期 第1四半期 決算カンファレンスコール
(2017年7月28日実施)

代表取締役社長 谷本 秀夫 スピーチ

<2. 2018年3月期第1四半期 決算概要>

当第1四半期は、自動車関連や通信インフラ、スマートフォン向けの部品需要が順調に増加したことにより「産業・自動車用部品」や「半導体関連部品」、並びに「電子デバイス」の売上が増加しました。また、新製品の投入や積極的な拡販活動により「ドキュメントソリューション」の売上也拡大しました。

この結果、当第1四半期の売上高は、前年同期に比べ7.9%増加の3,452億円となり、第1四半期としては過去最高となりました。営業利益については、増収及び原価低減の効果により大幅な増益となり、前年同期に比べ2.5倍の312億円となりました。税引前四半期純利益は2倍の493億円、当社株主に帰属する四半期純利益も2倍の350億円となり、ともに第1四半期としては過去最高となりました。

<3. 2018年3月期第1四半期 事業セグメント別売上高>

こちらのスライドは、事業セグメント別の売上高の状況です。当第1四半期は、部品事業及び機器・システム事業ともに増収となりました。

<4. 2018年3月期第1四半期 事業セグメント別事業利益>

利益については、全セグメントで大幅な増益となり、収益性の改善を図ることができました。特に部品事業では、全セグメントで2桁の利益率となりました。それでは、各事業セグメントの状況について、前年同期と比較しご説明します。

<5. 2018年3月期第1四半期 事業セグメント別業績(1)>

まず「産業・自動車用部品」ですが、車載向けディスプレイや機械工具の販売増に加え、半導体製造装置用部品などのファインセラミック部品の売上が増加したことにより、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ17%増加しました。事業利益は、増収効果及び原価低減により3.6倍の大幅な増益となり、利益率は10.4%へ向上しました。

次に「半導体関連部品」ですが、大容量高速通信の需要拡大に伴い、光通信用セラミックパッケージの売上が増加したことを主因に、当事業セグメントは増収となりました。事業利益はセラミックパッケージの売上増に加え、原価低減により2倍近い増益となり、事業利益率は13.2%となりました。

<6. 2018年3月期第1四半期 事業セグメント別業績(2)>

「電子デバイス」は、スマートフォン向けにコンデンサや水晶部品の需要が好調に推移したことに加え、産業機器向けにプリンティングデバイスの売上也増加したことにより、14%の増収となりました。事業利益は増収効果により24%の増益となりました。

「コミュニケーション」の売上高は微減となりました。ICTソリューションなどを提供する情報通信サービス事業の売上は増加しましたが、通信機器事業については、国内での売上は増加したものの、海外におけるローエンド端末の販売台数の減少を主因に減収となりました。一方、事業利益は、通信機器事業における国内での販売増及び情報通信サービス事業の増収により、前年同期の48億円の損失から約60億円改善し、12億円の利益となりました。

<7. 2018年3月期第1四半期 事業セグメント別業績(3)>

「ドキュメントソリューション」は、新製品の投入及び積極的な拡販活動により販売台数が増加したことに加え、2016年12月にグループ入りした連結子会社、英国 Annodata Limited の売上貢献により増収となりました。事業利益は、増収及びコスト低減により58%の大幅な増益となり、事業利益率は11.4%へ向上しました。

最後に「生活・環境」ですが、ソーラーエネルギー事業において米国事業を縮小したことにより、当事業セグメントは減収となりました。一方、事業損失は原価低減により縮小しました。以上が第1四半期の決算概要です。

<8 - 9. 2018年3月期通期 業績予想>

第1四半期の業績は概ね期初の想定通りで推移していることから、通期の売上高及び利益については、2017年5月に公表しました期初予想から変更はありません。

<10. 2018年3月期 事業セグメント別売上高予想>

<11. 2018年3月期 事業セグメント別利益予想>

また10ページ、11ページに記載の事業セグメント別の売上高、事業利益予想についても期初予想から変更はございません。最後に第2四半期以降の取り組みについてご説明します。

<12. 第2四半期以降の取り組み>

主な取り組みとしては3点あります。1点目は生産能力の増強による売上拡大です。第2四半期以降もスマートフォンなどの情報通信市場や、半導体製造装置などの産業機械市場向けの部品需要は堅調に推移する見通しです。これらの部品については、国内外の生産拠点において設備投資を順次行っており、第2四半期以降、増産による売上拡大が見込まれます。

2点目は、トナーコンテナ新工場の稼働によるドキュメントソリューションの生産性向上です。三重県玉城工場に増設した新工場が、2017年7月より本格的に稼働を開始しました。新

工場は樹脂成形から組立、充填、梱包までの全工程を完全自動化しており、これにより徹底的なコストダウンを図ります。新工場の稼働により、玉城工場でのトナーコンテナの生産能力を2020年には現在の2倍以上に拡大させる予定です。

3点目は、外部リソースの活用による事業拡大です。当社は2017年6月末に、空圧工具のパイオニアである米国 Senco Holdings, Inc. と同社の全株式を取得する契約を締結しました。同社がグループに加わることにより、製品ラインナップの拡充及び事業領域の拡大が見込まれます。今後、自動車産業向け製品に加え、空圧・電動工具の売上拡大を目指します。

また、材料技術の強化を目的に、東芝マテリアル株式会社様と新材料を使用した窒化物セラミック部品の開発・製造の協業について、2017年6月に合意しました。同社が持つ窒化物セラミックスの材料技術と当社のセラミックスの特殊加工技術を融合させることにより、従来の技術では実現できない高機能部品を市場に投入し、セラミック市場における一層の競争力強化に努めます。

このような取り組みにより売上拡大を図るとともに、原価低減並びに生産性向上に努め、今期予想の売上高1兆5,000億円、税引前利益1,500億円の達成を目指してまいります。

以上